

179-衆-北朝鮮による拉致問題等…-3号 平成23年10月24日

○笠井委員 日本共産党の笠井亮です。

きょうも質疑が行われてまいりましたが、一刻も早い解決が求められる拉致問題にかかわること、幾つか質問したいと思います。

まず、玄葉大臣に伺いますが、六者会合、六カ国協議をめぐっては、この間、先ほど言いました北朝鮮と関係国間の対話、協議がさまざま積極的に行われております。とりわけ中国側が、ことし四月に、北朝鮮側に六者会合の再開に向けた三段階の提案ということで、一つは韓国と北朝鮮の首席代表会合、二つ目に米朝協議、そして三つ目に六カ国協議の再開という三段階で協議の再開を目指す考えを示して以降、七月にはインドネシアで、南北の首席代表協議が二年七カ月ぶりである、次いでニューヨークで、米朝協議が一年七カ月ぶりに再開されたわけでありまして。また、八月にはロシアとの間でも首脳会談が行われた。七月に続いて、本日から再び米朝協議がジュネーブで実施される。

そこで、玄葉大臣は、去る十月二十一日の大臣あいさつの中で、こうした北朝鮮と関係国との間での対話、協議の動きを歓迎できるという言葉で評価されているわけですが、どういう意味で歓迎できるというふうに見ておられるのでしょうか。

○玄葉国務大臣 一言で申し上げますと、北朝鮮からの、先ほど来から質疑に出ている具体的な行動を引き出すための取り組み、そういう意味で歓迎するという事を申し上げています。もともと、言うまでもないことでもありますけれども、日米韓、また日本自身も、まさに六者の対話を通じた諸問題の解決に向けて北朝鮮自身がみずからの約束を履行するということが大事だ、しかも具体的に行動で示すようにということを言ってきたわけでありまして、まさにその具体的な行動を引き出すための取り組み、そういう意味で歓迎するという言葉を使ったということでございます。

○笠井委員 日米韓ということでは、最近では七月二十三日の外相会合で発表された三カ国共同プレス声明というのがあろうかと思います。この中で、日米韓三カ国は、二〇〇五年の六者会合の共同声明に対するコミットメントを改めて表明しながら、北朝鮮に対して非核化に対する真のコミットメントを示すための具体的な行動を促すということと同時に、六カ国協議の再開には、南北対話を含めた北朝鮮による誠意ある努力、そしてウラン濃縮計画への対処が必要であることなどを確認しております。

そこで、玄葉大臣、政府としては、三カ国の共同プレス声明を踏まえて、我が国としてどのような外交的イニシアチブを発揮していくというふうにご考えておられるのでしょうか。

○玄葉国務大臣 質問は最終的には一つだと思いますが、途中で触れられたいわゆる日米韓の話は、まさにおっしゃったとおり、ウラン濃縮の問題というのは当然重視する、それ以上のことは、米国と韓国との申し合わせで公表しないということになっているので、あえて申し上げません。

同時に、我が国のイニシアチブという意味では、特に拉致の問題で、〇八年八月の合意というものをきちっと実施してもらわなきゃいけないということを引き続き重視するんだということにして、それを足がかりにしっかりこの問題、つまりは拉致問題解決に結びつけていくということが大切だと考えております。

○笠井委員 まさに今〇八年の合意ということをお大臣は触れられましたので、それにかかわって両大臣に、山岡大臣にも同じ問いをさせていただくんですが、この三カ国の共同プレス声明では、

北朝鮮に対して、拉致及び離散家族再会の問題を解決するための行動を要求するということが確認をされているわけですが、玄葉大臣が言われましたが、二〇〇八年の日朝協議で北朝鮮側が拉致問題の再調査を行うことに合意してからもう三年がたっているわけですね。再三そのことはこちらからも言ってきているということだとは思いますが、三年も経過した中で、政府として、そういう点では、この合意に対しての北朝鮮側の具体的な行動を促して、引き出していく、そこがポイントだと思うんですが、それをやるために、では、どのような働きかけを行うつもりなのかということについて、そのところを踏み込んで伺いたいんですが、いかがでしょうか。

○玄葉国務大臣 先ほど来から、まさに〇八年八月、この合意を足がかりにするんだ、その上で、表の舞台の中で、国連総会あるいはA R Fなどの場所ですっかりと訴えているということは申し上げたわけでありまして。

それで、やはり大事なことは北朝鮮のペースにはまらないということでありまして、日米韓がきちっと連携をして対応するというのが一番だというふうに思っています。

そして、我々は別に対話を拒むものではありません。ただ、問題は、その対話というのは成果を生まなきゃ意味がないということなので、その成果を生むための日米韓の連携、緊密な連携というものをきちっと行っていきたい、そういう環境醸成というものを行っていきたいというのが考え方でありまして。

○山岡国務大臣 私どもの方の切り口からいいますと、今、玄葉大臣の切り口というのは、当然国際間で、こういうことが大きな道だと思っております。

一方においては、拉致担当としては、もちろん国内世論の盛り上げとか、もちろん家族のケアとか、そういうことは当然のことでございますけれども、どうやって北朝鮮の事情を把握して、そことコンタクトを図って、これは外交問題とは別にですが、そして拉致の解決につながる道がとれないのか、こういうことで、うちのスタッフはほぼそれにみんな費やされていると思っております。

先ほど申し上げたように、具体的に何をどうやったと言えないところが、一生懸命やっていますけれども、苦しいところでございますけれども、表には見えませんが、そういう別な道の方でたどり着いて解決につなげたい、そういう一念で努力をしております。

○笠井委員 玄葉大臣にそれとのかかわりで伺っておきたいんですが、その際に、二〇〇八年の合意というのがありますが、もとをたどれば、日朝間でいえば日朝平壤宣言というのがありますが、その位置づけについてはどのように今の時点ですていくのかということと、それから、それにかかわって、二つ目の質問なんですけれども、前原元外務大臣がことし一月四日の記者会見で次のような立場を言われました。

ことしの一つの大きなテーマとしては、余り活性化されていなかった日朝間の話し合いを、やはり他国任せ、あるいは六者協議、あるいは多国間の場のみで北朝鮮の問題を扱うのではなくて、拉致問題という日本の主権にかかわる問題もありますので、拉致、ミサイル、核、そういった問題をじかにしっかりと二国間で話ができるような状況をつくり出すことが大事なのではないかと考えております。

前原元外相はこのように言われていたんですが、玄葉大臣、今の時点でそのことにかかわるお考えはどうか。平壤宣言もありますが、それとのかかわりで、いやいや、いささか違うというのか、あるいはその辺でどういうふうにお考えなのか伺いたいんです。

○玄葉国務大臣 まず日朝平壤宣言、これは二〇〇二年九月だったと思いますけれども、この日朝平壤宣言については、その宣言にのっとり、そして拉致、核、ミサイル、包括的に解決を図っ

て、不幸な過去を清算して国交正常化をする、この基本的な考え方は変わっておりません。

その上で、日朝間の問題でありますけれども、どこまで申し上げるかということは率直に申し上げてあると思いますが、ただ、いずれにしても、我々は対話を拒むものではない、そして対話をするときにはきちっと成果を出す、そしてそのための環境醸成をする、そのことが大切だということを改めて申し上げておきたいと思っております。

○笠井委員 日米韓の連携というのは非常に結構なことだと思うんですが、六者会合の関係国の中で、北朝鮮とバイ、二国間の関係で協議を再開できずにいるのは日本だけだということになっていると思っております。

例えば、韓国では、当初、二〇一〇年の哨戒艦の沈没事件や延坪島の砲撃事件に対する北朝鮮の謝罪というのを南北協議の再開の条件にするというふうにかなり強く言っていたわけですが、北朝鮮の新たな軍事的挑発だとか、あるいは核問題を懸念するアメリカの意向というのもあって、それを受けながら、韓国としては六者会合に向けた南北協議を行うという姿勢に転じたというふうにも言われております。

今、日本政府に求められているのは、六カ国の協議、六者会合で確認された方法に基づいて、拉致、核、ミサイルといった諸懸案の包括的な解決を目指す、やはり日本としての主体的な外交戦略をしっかり持つことじゃないかというふうに思うんですね。北朝鮮側から前向きな動きを引き出すためにも、日本政府としても、連携ということで日米韓、大いにそれはやるということなんでしょうけれども、同時に、打開に向けて、我が国ならではとっては何かですが、主体的な外交戦略を持って取り組むということが大事じゃないかというふうに思うんですけれども、これは両大臣に一言ずつ、その点についての所見を伺いたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○山岡国務大臣 おっしゃっていることはよくわかります。

それで、私は拉致ですけれども、しかし、拉致イコール核であり、ミサイルであるわけですから、そういう点では、公式の外交協議等々でこれを詰めていくというのが一番オーソドックスな話でございます。

ただ、これは、非公式とは言いませんが、やはり下交渉というのいろいろありますので、外交問題と重なりますが、よく話し合いながら、例えば中国の皆様に対しては、拉致が解決をしなければミサイルも核も解決をしませんですよ、ですから、核優先、ミサイル優先というふうにお考えになったらこの話は結論は出ませんと。もちろん、アメリカのキャンベルさんなんかにもそういうところはきちっと言っているところでございます。

したがって、それぞれの国、だれもが本音と建前はありますから、本音のベースのところはどう近づいていくかということで、率直に言うと、あちらサイドからもいろいろなチャンネルからのいろいろな発信がありますけれども、非常にざっくりばらんに言うと、それが行き着く根本のところでの確信が得られなければ、それはチャンネルとは言えないわけで、また拉致被害者の皆様の消息についてもいろいろなところからいろいろな発信があり、こちらも探っています。

ただ、いずれにしても、確証を持ってないことには、それは結論からいえばナッシングですから、そういう点で私どもも苦労はあるんですが、今全力を挙げて、家族の皆様も相当御高齢でございますし、時間はないと思って、極めて精力的に取り組んでおりますので、その点は御理解いただきたいと思っております。

○玄葉国務大臣 基本的には先ほど申し上げたとおりであります。おっしゃるとおり、時間との闘いというところがあって、覚悟を持って取り組みをしなければならないと。

○八年八月の合意がやはり足がかりだというのが私の基本的な考え方で、すべての拉致被害者の即時帰国に向けて全力を尽くしたいというふうに考えております。

○笠井委員 終わります。ありがとうございました。